

2022年11月14日

各 位

会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 伊藤 行記
(コード番号：7389 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経営企画部長 柳 博之
(TEL. 052 - 262 - 6512)

愛知銀行の2023年3月期第2四半期(中間期)決算について

当社の子会社である株式会社愛知銀行(取締役頭取 伊藤 行記)の2023年3月期第2四半期(中間期)決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ
(株式会社愛知銀行分) 上場取引所 東 名

コード番号 7389 URL https://www.aichi-fg.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社愛知銀行 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 石川 恵一 TEL 052-251-3211

半期報告書提出予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	31,038	15.8	8,873	33.4	6,208	37.9
2022年3月期中間期	26,804	△0.3	6,652	116.9	4,504	105.3

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △13,936百万円 (- %) 2022年3月期中間期 9,179百万円 (△41.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	576.68	573.21
2022年3月期中間期	418.63	416.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,448,222	223,202	4.9
2022年3月期	4,320,749	239,512	5.4

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 218,495百万円 2022年3月期 234,848百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	90.00	—	220.00	310.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式会社あいちフィナンシャルグループの2023年3月期の配当予想につきましては、株式会社あいちフィナンシャルグループの「2023年3月期の通期連結業績予想ならびに株主還元方針（配当政策）および2023年3月期の配当予想に関するお知らせ」（2022年10月3日発表）をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	10,766,712株	2022年3月期	10,943,240株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	－株	2022年3月期	176,172株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	10,766,800株	2022年3月期中間期	10,758,941株

（個別業績の概要）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	26,882	19.3	8,712	35.1	6,137	38.6
2022年3月期中間期	22,535	0.2	6,449	128.4	4,427	110.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	570.02
2022年3月期中間期	411.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,432,719	212,944	4.8
2022年3月期	4,304,237	229,334	5.3

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 212,687百万円 2022年3月期 229,075百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
4. 2022年9月中間期 決算短信説明資料	
I 2022年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況(単体)(連結)	15
2. 業務純益(単体)	16
3. 諸利回・利鞘(単体)	17
4. 国債等債券損益(単体)	17
5. 株式等損益(単体)	17
6. 有価証券の評価損益(単体)	18
7. 自己資本比率(国内基準)(単体)(連結)	18
8. ROE(単体)	19
9. 預金・貸出金残高の状況(単体)	19
(参考) 預かり資産	19
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況(単体)(連結)	20
2. 貸倒引当金の状況(単体)(連結)	21
3. リスク管理債権の保全状況(単体)	21
4. 業種別貸出金状況等	22
5. 自己査定・リスク管理債権(単体)	23
III 2023年3月期業績予想(単体)	24
IV あいちフィナンシャルグループ 2行合算	
1. 損益状況(2行単体単純合算)	25
2. 預金・貸出金残高の状況(2行単体単純合算)	26
3. 消費者ローン残高(2行単体単純合算)	26
4. 中小企業等貸出比率(2行単体単純合算)	26
(参考) 預かり資産(2行単体単純合算)	26

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済を振り返りますと、資源価格上昇の影響等を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、輸出や鉱工業生産は増加基調にあり、景気は持ち直しの動きが続いております。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、半導体などの部品供給不足の影響が継続するなか、輸出と生産は足踏み状態にあります。個人消費につきましては回復の傾向がみられるものの、総じて景気の持ち直しの動きは一服しております。なお、景気の先行きにつきましては、円安の進行に伴う原材料価格の上昇による下押し圧力の高まりが懸念材料であるものの、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種経済対策の効果等から持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、当面の利上げの可能性を明確に否定し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続する方針としました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

このような状況下、当中間連結会計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金利益が増加したこと及び株式等売却益が増加したこと等から、前年同期比42億33百万円増収の310億38百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等が増加したこと等から、前年同期比20億12百万円増加の221億64百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比22億21百万円増益の88億73百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億4百万円増益の62億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,274億円増加し4兆4,482億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比163億円減少し2,232億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比1,083億円増加し2兆8,677億円となりました。預金につきましては、個人預金や法人預金を主体に前連結会計年度末比2,101億円増加し、3兆5,998億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比147億円増加し1兆77億円となりました。

(3) 今後の見通し

2023年3月期通期業績見直しにつきましては、早期の経営統合に向けた店舗統廃合や有価証券ポートフォリオの見直し等により、以下の内容を見込み、2022年5月11日に公表いたしました業績予想を変更します。

[愛知銀行単体]

経常利益は31億円(2022年3月期120億円減益)、当期純利益は14億円(2022年3月期94億円減益)

[連結]

経常利益は34億円(2022年3月期121億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円(2022年3月期93億円減益)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	484,775	489,557
コールローン及び買入手形	2,888	1,216
買入金銭債権	7,238	8,949
商品有価証券	49	—
有価証券	993,000	1,007,751
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,759,402	2,867,794
外国為替	1,528	2,064
その他資産	37,397	38,511
有形固定資産	34,191	34,051
無形固定資産	760	723
退職給付に係る資産	7,453	7,766
繰延税金資産	195	184
支払承諾見返	5,928	5,214
貸倒引当金	△14,059	△15,563
資産の部合計	4,320,749	4,448,222
負債の部		
預金	3,389,658	3,599,853
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	131,119	233,584
債券貸借取引受入担保金	49,241	94,471
借入金	455,615	246,321
外国為替	1,433	1,576
その他負債	23,149	28,201
賞与引当金	582	595
役員賞与引当金	35	2
退職給付に係る負債	535	391
役員退職慰労引当金	44	47
睡眠預金払戻損失引当金	155	137
偶発損失引当金	1,564	1,640
繰延税金負債	13,475	4,307
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,575
支払承諾	5,928	5,214
負債の部合計	4,081,237	4,225,019
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	151,391	154,302
自己株式	△979	—
株主資本合計	182,295	186,186
その他有価証券評価差額金	42,718	21,949
繰延ヘッジ損益	635	1,254
土地再評価差額金	8,272	8,220
退職給付に係る調整累計額	925	884
その他の包括利益累計額合計	52,552	32,308
新株予約権	259	257
非支配株主持分	4,405	4,449
純資産の部合計	239,512	223,202
負債及び純資産の部合計	4,320,749	4,448,222

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	26,804	31,038
資金運用収益	16,429	17,235
(うち貸出金利息)	10,448	10,925
(うち有価証券利息配当金)	5,907	6,018
役務取引等収益	8,918	8,719
その他業務収益	40	983
その他経常収益	1,416	4,099
経常費用	20,152	22,164
資金調達費用	173	359
(うち預金利息)	102	188
役務取引等費用	5,368	5,310
その他業務費用	306	1,332
営業経費	12,800	12,820
その他経常費用	1,503	2,341
経常利益	6,652	8,873
特別利益	24	28
固定資産処分益	24	28
特別損失	222	141
固定資産処分損	36	80
減損損失	186	60
税金等調整前中間純利益	6,454	8,761
法人税、住民税及び事業税	2,140	2,762
法人税等調整額	△246	△254
法人税等合計	1,894	2,508
中間純利益	4,560	6,253
非支配株主に帰属する中間純利益	56	44
親会社株主に帰属する中間純利益	4,504	6,208

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,560	6,253
その他の包括利益	4,619	△20,189
その他有価証券評価差額金	4,542	△20,766
繰延ヘッジ損益	△41	618
退職給付に係る調整額	119	△41
中間包括利益	9,179	△13,936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,114	△13,982
非支配株主に係る中間包括利益	65	46

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当中間期変動額					
剰余金の配当			△752		△752
親会社株主に帰属する中間純利益			4,504		4,504
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		34	27
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			64		64
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,808	33	3,842
当中間期末残高	18,000	13,883	145,845	△1,021	176,707

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当中間期変動額								
剰余金の配当								△752
親会社株主に帰属する中間純利益								4,504
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								27
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								64
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,533	△41	△64	119	4,545	△1	63	4,607
当中間期変動額合計	4,533	△41	△64	119	4,545	△1	63	8,449
当中間期末残高	63,878	58	8,348	1,110	73,395	300	4,378	254,783

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,368		△2,368
親会社株主に帰属する中間純利益			6,208		6,208
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△981		981	－
土地再評価差額金の取崩			52		52
利益剰余金から資本剰余金への振替		981	△981		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,910	979	3,890
当中間期末残高	18,000	13,883	154,302	－	186,186

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,368
親会社株主に帰属する中間純利益								6,208
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								1
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								52
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,768	618	△52	△41	△20,243	△1	44	△20,200
当中間期変動額合計	△20,768	618	△52	△41	△20,243	△1	44	△16,310
当中間期末残高	21,949	1,254	8,220	884	32,308	257	4,449	223,202

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

当行と株式会社中京銀行との経営統合について

当行は2021年12月10日開催の取締役会において、株式会社中京銀行(以下「中京銀行」といい、当行と併せて「両行」といいます。)との間で、2022年10月3日を目処として共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により持株会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立し、両行が共同持株会社の完全子会社となることにより、経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことに向け協議・検討を進めていくことについて基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議し、同日、本基本合意書を締結いたしました。また、2022年5月11日開催の取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。)がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを中京銀行が三菱UFJ銀行との間で締結した自社株公開買付応募契約書(以下「本自社株公開買付応募契約書」といいます。)の定めに従い実施する中京銀行株式に対する公開買付け(以下「本自己株公開買付け」といいます。)に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、中京銀行と共同株式移転の方式により共同持株会社を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で経営統合契約書(以下「本経営統合契約書」といいます。)を締結するとともに、株式移転計画書(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画について承認され、2022年10月3日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	中京銀行
事業の内容	銀行業

②企業結合を行った理由

当行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア(以下「当地区」といいます。)では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけでなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続け

ることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

③企業結合日

2022年10月3日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

株式会社あいちフィナンシャルグループ

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

(2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の移転比率

(イ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式3.33株

(ロ) 中京銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株

②算定方法

当行はみずほ証券株式会社に、中京銀行は野村証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

③交付株式数

普通株式 49,092,851株

(重要な後発事象)

当行と株式会社中京銀行との経営統合については、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	484,701	489,485
コールローン	2,888	1,216
買入金銭債権	7,238	8,949
商品有価証券	49	—
有価証券	994,364	1,009,077
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,766,466	2,875,413
外国為替	1,528	2,064
その他資産	14,120	15,549
その他の資産	14,120	15,549
有形固定資産	33,870	33,749
無形固定資産	719	691
前払年金費用	5,585	6,100
支払承諾見返	5,928	5,214
貸倒引当金	△13,223	△14,794
資産の部合計	4,304,237	4,432,719
負債の部		
預金	3,393,856	3,603,132
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	131,119	233,584
債券貸借取引受入担保金	49,241	94,471
借入金	447,070	239,441
外国為替	1,433	1,576
その他負債	22,132	27,364
未払法人税等	2,445	2,319
リース債務	914	969
資産除去債務	166	166
その他の負債	18,606	23,908
賞与引当金	567	580
役員賞与引当金	32	—
役員退職慰労引当金	35	38
睡眠預金払戻損失引当金	155	137
偶発損失引当金	1,564	1,640
繰延税金負債	13,066	3,917
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,575
支払承諾	5,928	5,214
負債の部合計	4,074,903	4,219,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	146,695	149,534
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	141,302	144,141
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	129,280	135,280
繰越利益剰余金	11,587	8,426
自己株式	△979	—
株主資本合計	177,549	181,368
その他有価証券評価差額金	42,616	21,843
繰延ヘッジ損益	635	1,254
土地再評価差額金	8,272	8,220
評価・換算差額等合計	51,525	31,318
新株予約権	259	257
純資産の部合計	229,334	212,944
負債及び純資産の部合計	4,304,237	4,432,719

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	22,535	26,882
資金運用収益	16,422	17,240
(うち貸出金利息)	10,457	10,933
(うち有価証券利息配当金)	5,892	6,014
役務取引等収益	4,630	4,555
その他業務収益	36	981
その他経常収益	1,445	4,104
経常費用	16,086	18,170
資金調達費用	184	372
(うち預金利息)	102	188
役務取引等費用	1,629	1,691
その他業務費用	306	1,332
営業経費	12,485	12,489
その他経常費用	1,480	2,284
経常利益	6,449	8,712
特別利益	24	28
特別損失	223	141
税引前中間純利益	6,250	8,599
法人税、住民税及び事業税	2,088	2,723
法人税等調整額	△265	△261
法人税等合計	1,823	2,462
中間純利益	4,427	6,137

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当中間期変動額									
剰余金の配当								△752	△752
中間純利益								4,427	4,427
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7	△7					
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								64	64
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	1,732	3,732
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	6,108	141,216

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△752						△752
中間純利益		4,427						4,427
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	34	27						27
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の取崩		64						64
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			4,515	△41	△64	4,409	△1	4,407
当中間期変動額合計	33	3,766	4,515	△41	△64	4,409	△1	8,174
当中間期末残高	△1,021	172,029	63,771	58	8,348	72,178	300	244,508

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,368	△2,368
中間純利益								6,137	6,137
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△981	△981					
土地再評価差額金の取崩								52	52
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			981	981				△981	△981
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△3,161	2,838
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	135,280	8,426	149,534

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,368						△2,368
中間純利益		6,137						6,137
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	1	1						1
自己株式の消却	981	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△20,773	618	△52	△20,207	△1	△20,208
当中間期変動額合計	979	3,818	△20,773	618	△52	△20,207	△1	△16,389
当中間期末残高	—	181,368	21,843	1,254	8,220	31,318	257	212,944

4. 2022年9月中間期 決算短信説明資料

I 2022年9月中間期決算の状況

1. 損益状況
(単体)

(単位：百万円)

科目		2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	増 減		
業務粗利益	1	18,969	19,380	411	【資金利益】 貸出金利息及び有価証券利息配 当金等の増加により、629百万円 増加しました。	
資金利益	2	16,237	16,867	629		
役務取引等利益	3	3,000	2,863	△136		【役務取引等利益】 預かり資産手数料の減少等によ り、136百万円減少しました。
その他業務利益	4	△269	△350	△81		
経費（除く臨時処理分）	5	12,264	12,508	244	【その他業務利益】 外国為替売買損の増加等により 81百万円減少しました。	
人件費	6	6,454	6,478	24		
物件費	7	4,830	4,982	152		
税金	8	980	1,047	67		
実質業務純益	9	6,704	6,872	167	【経費】 統合費用等物件費の増加等によ り、244百万円増加しました。	
コア業務純益	10	7,009	6,869	△140		
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	6,407	5,883	△524		
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	209	347	138	【コア業務純益】 資金利益は増加しましたが、外 国為替売買損及び物件費の増加 等により、140百万円減少しまし た。	
業務純益	13	6,495	6,524	29		
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△304	2	307	【経常利益】 株式等損益の増加、資金利益の増 加等により2,262百万円増加しま した。	
臨時損益	15	△45	2,187	2,233		
うち株式等損益（3勘定戻）	16	1,277	3,501	2,233		
うち不良債権処理額 ②	17	959	1,299	339		
うち償却債権取立益 ③	18	0	4	4		
経常利益	19	6,449	8,712	2,262		
特別損益	20	△198	△112	85		
うち固定資産処分損益	21	△11	△51	△39		
うち減損損失	22	186	60	△125		
税引前中間純利益	23	6,250	8,599	2,348		
法人税、住民税及び事業税	24	2,088	2,723	634		
法人税等調整額	25	△265	△261	4		
法人税等合計	26	1,823	2,462	639		
中間純利益	27	4,427	6,137	1,709		
与信関係費用 ①+②-③	28	1,169	1,642	473		

(連結)

(単位：百万円)

科目		2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	増 減
連結粗利益	1	19,539	19,936	396
資金利益	2	16,255	16,875	619
役務取引等利益	3	3,549	3,408	△141
その他業務利益	4	△266	△348	△82
営業経費	5	12,800	12,820	19
貸倒引当償却費用	6	1,154	1,645	490
貸出金償却	7	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	946	1,272	326
一般貸倒引当金繰入額	9	182	295	113
偶発損失引当金繰入額	10	25	76	51
株式等関係損益	11	1,277	3,481	2,203
経常利益	12	6,652	8,873	2,221
特別損益	13	△197	△112	85
税金等調整前中間純利益	14	6,454	8,761	2,306
法人税、住民税及び事業税	15	2,140	2,762	622
法人税等調整額	16	△246	△254	△8
法人税等合計	17	1,894	2,508	614
中間純利益	18	4,560	6,253	1,692
非支配株主に帰属する中間純利益	19	56	44	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	20	4,504	6,208	1,704

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

科目		2021年9月中間期	2022年9月中間期	増 減
実質業務純益		6,704	6,872	167
職員一人あたり (千円)		4,407	4,518	110
コア業務純益		7,009	6,869	△140
職員一人あたり (千円)		4,608	4,516	△92
業務純益		6,495	6,524	29
職員一人あたり (千円)		4,270	4,289	19

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 諸利回・利鞘 (単体)

(単位：%)

科目	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増減
資金運用利回 A	0.91	0.88	△0.03
貸出金利回 B	0.80	0.77	△0.03
有価証券利回	1.32	1.25	△0.07
資金調達原価 C	0.68	0.58	△0.10
預金等原価 D	0.73	0.71	△0.02
預金等利回	0.00	0.01	0.01
経費率	0.73	0.70	△0.03
総資金利鞘 (A-C)	0.23	0.30	0.07
預貸金利鞘 (B-D)	0.07	0.06	△0.01

4. 国債等債券損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増減
国債等債券損益 (5勘定戻)	△304	2	307
売却益	1	977	976
償還益	—	3	3
売却損	297	969	671
償還損	—	—	—
償却	8	8	0

5. 株式等損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増減
株式等損益 (3勘定戻)	1,277	3,501	2,223
売却益	1,310	3,937	2,626
売却損	29	383	354
償却	3	52	48

6. 有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期			2022年9月中間期				2021年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	60,709	74,343	13,634	30,751	△29,957	60,447	29,696	91,031	94,346	3,315
株式	61,020	62,577	1,557	51,378	△9,641	53,250	1,871	74,951	75,777	826
債券	△3,967	1,210	5,177	△9,345	△5,377	798	10,143	1,702	2,738	1,036
外国債券	△2,207	115	2,322	△5,926	△3,718	2	5,928	672	909	236
その他	5,863	10,439	4,576	△5,356	△11,219	6,396	11,752	13,704	14,920	1,216
合 計	60,709	74,343	13,634	30,751	△29,957	60,447	29,696	91,031	94,346	3,315
株式	61,020	62,577	1,557	51,378	△9,641	53,250	1,871	74,951	75,777	826
債券	△3,967	1,210	5,177	△9,345	△5,377	798	10,143	1,702	2,738	1,036
外国債券	△2,207	115	2,322	△5,926	△3,718	2	5,928	672	909	236
その他	5,863	10,439	4,576	△5,356	△11,219	6,396	11,752	13,704	14,920	1,216

(注) 1. 「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.77	9.49	△0.28
2. 自己資本の額	176,921	181,345	4,424
3. リスク・アセットの額	1,810,156	1,910,674	100,517
4. 総所要自己資本額	72,406	76,426	4,020

(連結)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.95	9.68	△0.27
2. 自己資本の額	181,733	186,373	4,639
3. リスク・アセットの額	1,825,172	1,924,784	99,611
4. 総所要自己資本額	73,006	76,991	3,984

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

8. ROE (単体)

(単位：%)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増 減
業務純益ベース	5.39	5.89	0.50
中間純利益ベース	3.67	5.54	1.87

9. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021年9月 中間期	2022年3月期	2022年9月 中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
預金 (末残)	3,363,697	3,393,856	3,603,132	239,435	209,276
預金 (平残)	3,334,609	3,364,655	3,544,673	210,063	180,018
貸出金 (末残)	2,654,125	2,766,466	2,875,413	221,287	108,946
貸出金 (平残)	2,588,459	2,652,905	2,822,970	234,511	170,064

(参考) 預かり資産

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
投資信託	100,024	90,985	△9,039	96,680
公共債	4,983	4,422	△561	5,536
保険	252,594	260,732	8,138	248,669
外貨預金	24,509	17,900	△6,608	19,398

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,478	11,052	3,573	8,434
危険債権額	40,489	42,734	2,244	35,556
要管理債権額	5,005	4,407	△598	5,526
三月以上延滞債権額	302	492	190	1,708
貸出条件緩和債権額	4,703	3,915	△788	3,817
合計（A）	52,974	58,194	5,219	49,517
正常債権額	2,756,813	2,862,395	105,581	2,644,864
総与信（B）	2,809,787	2,920,589	110,801	2,694,381

（単位：％）

総与信残高に占める比率	1.88	1.99	0.11	1.83
-------------	------	------	------	------

（連結）

（単位：百万円）

（参考）

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,504	11,077	3,572	8,459
危険債権額	40,489	42,734	2,244	35,556
要管理債権額	5,005	4,407	△598	5,526
三月以上延滞債権額	302	492	190	1,708
貸出条件緩和債権額	4,703	3,915	△788	3,817
合計（A）	53,000	58,218	5,218	49,542
正常債権額	2,756,925	2,862,503	105,577	2,644,991
総与信（B）	2,809,926	2,920,722	110,796	2,694,533

（単位：％）

総与信残高に占める比率	1.88	1.99	0.11	1.83
-------------	------	------	------	------

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
貸倒引当金	13,223	14,794	1,570	13,982
一般貸倒引当金	6,627	6,974	347	6,513
個別貸倒引当金	6,596	7,819	1,222	7,468

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
貸倒引当金	14,059	15,563	1,503	14,723
一般貸倒引当金	6,815	7,110	295	6,653
個別貸倒引当金	7,244	8,452	1,207	8,069

3. リスク管理債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
保全額 (C)	45,521	51,147	5,626	43,416
貸倒引当金	6,779	7,970	1,190	7,707
担保保証等	38,741	43,177	4,435	35,709

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	85.93	87.89	1.96	87.67
---------------	-------	-------	------	-------

4. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	2021年9月中間期
貸出金合計	2,766,466	2,875,413	2,654,125
製造業	403,515	407,756	402,681
農業、林業	1,566	1,850	1,604
漁業	19	17	108
鉱業、採石業、砂利採取業	1,154	1,373	1,058
建設業	199,859	197,358	193,961
電気・ガス・熱供給・水道業	46,656	50,066	44,239
情報通信業	18,003	18,061	18,084
運輸業、郵便業	117,104	117,338	115,770
卸売業、小売業	359,140	367,252	360,048
金融業、保険業	247,344	285,068	211,266
不動産業、物品賃貸業	338,133	344,433	328,368
各種サービス業	195,603	195,429	190,538
国・地方公共団体	74,358	73,475	73,260
その他	764,000	815,927	713,132

② 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年3月期	2022年9月中間期	増減	
				2021年9月比	2022年3月比
住宅ローン残高	716,850	765,720	815,608	98,757	49,888
その他ローン残高	15,063	15,876	16,542	1,478	665
計	731,914	781,596	832,150	100,236	50,554

③ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	2021年9月中間期	2022年3月期	2022年9月中間期	増減	
				2021年9月比	2022年3月比
中小企業等貸出比率	80.42	79.99	79.67	△0.75	△0.32
中小企業等貸出残高	2,134,503	2,213,012	2,291,110	156,607	78,098

5. 自己査定・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果				
対象：総与信				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 4,356 <2,449>	1,049	1,203	— (196)	— (1,907)
実質破綻先 6,607 <3,760>	3,134	478	— (147)	— (2,847)
破綻懸念先 42,618	32,046	2,466	5,384 (2,721)	
要 注 意 先	要管理先 7,822	3,073	4,748	
	要管理先 以外の 要注意先 408,391	281,993	126,398	
正常先 2,412,175	2,412,175			
合 計 2,881,971 <2,877,217>	2,733,472	135,295	5,384 (3,064)	— (4,754)

リスク管理債権および保全状況			
対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ			
開示区分 与信残高	担保・保証に よる保全	引当額	保全率
破産更生債権及びこれら に準ずる債権 11,052 <6,298>	5,954	5,098	100.00%
危険債権 42,734	34,628	2,721	87.40%
要管理債権 4,407	2,593	151	62.27%
三月以上延滞債権 492			
貸出条件緩和債権 3,915			
小 計 58,194 <53,439>	43,177	7,970	87.89%
正常債権 2,862,395	1.99% <1.83%>		
合 計 2,920,589 <2,915,834>			

- （注） 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、リスク管理債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

Ⅲ 2023年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	2023年3月期（2022. 4. 1～2023. 3. 31）		2022年3月期比	2022年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（2021. 4. 1 ～2022. 3. 31）
經常利益	8,712	3,100	△12,099	15,199
当期（中間）純利益	6,137	1,400	△9,401	10,801
実質業務純益	6,872	5,600	△7,341	12,941

IV あいちフィナンシャルグループ 2行合算
 (愛知銀行と中京銀行の2行単体計数の単純合算)

1. 損益状況 (2行単体単純合算)

(単位:百万円)

科目		2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	増 減
業務粗利益	1	30,498	29,491	△1,007
資金利益	2	25,896	25,624	△272
役員取引等利益	3	4,681	4,693	11
その他業務利益	4	△79	△826	△746
経費 (除く臨時処理分)	5	20,671	20,008	△662
人件費	6	10,945	10,396	△549
物件費	7	8,016	7,872	△143
税金	8	1,709	1,739	30
実質業務純益	9	9,827	9,482	△344
コア業務純益	10	9,979	9,943	△35
コア業務純益 (除く投資信託解約益)	11	8,488	8,314	△173
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	2,335	316	△2,018
業務純益	13	7,491	9,165	1,674
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△152	△461	△308
臨時損益	15	1,469	1,386	△82
うち株式等損益 (3勘定戻)	16	3,519	3,810	291
うち不良債権処理額 ②	17	1,420	1,896	476
うち償却債権取立益 ③	18	0	5	5
経常利益	19	8,961	10,552	1,591
特別損益	20	△2,296	△71	2,224
うち固定資産処分損益	21	△19	△7	12
うち減損損失	22	1,399	64	△1,335
税引前中間純利益	23	6,664	10,481	3,816
法人税、住民税及び事業税	24	3,079	3,079	0
法人税等調整額	25	△1,657	61	1,718
法人税等合計	26	1,422	3,141	1,719
中間純利益	27	5,242	7,339	2,097
与信関係費用 ①+②-③	28	3,754	2,207	△1,547

2. 預金・貸出金残高の状況（2行単体単純合算）

（単位：百万円）

	2021年9月 中間期	2022年3月期	2022年9月 中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
預金（末残）	5,272,448	5,254,066	5,493,888	221,440	239,822
預金（平残）	5,228,190	5,241,005	5,417,461	189,270	176,455
貸出金（末残）	4,174,822	4,315,615	4,439,291	264,468	123,675
貸出金（平残）	4,110,186	4,169,508	4,365,156	254,969	195,648

3. 消費者ローン残高（2行単体単純合算）

（単位：百万円）

	2021年9月 中間期	2022年3月期	2022年9月 中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
住宅ローン残高	1,134,290	1,181,560	1,237,222	102,932	55,662
その他ローン残高	27,345	28,005	28,491	1,146	486
計	1,161,635	1,209,566	1,265,714	104,079	56,148

4. 中小企業等貸出比率（2行単体単純合算）

（単位：百万円、%）

	2021年9月 中間期	2022年3月期	2022年9月 中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
中小企業等貸出比率	80.23	79.68	79.62	△0.61	△0.06
中小企業等貸出残高	3,349,749	3,439,038	3,534,935	185,186	95,897

（参考）預かり資産（2行単体単純合算）

（単位：百万円）（参考）

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
投資信託	164,753	149,602	△15,151	162,609
公共債	6,484	5,772	△712	7,318
保険	449,290	465,579	16,289	440,609
外貨預金	28,525	21,005	△7,519	24,588

以 上

2023年3月期第2四半期 決算説明資料

株式会社愛知銀行
2022年11月14日



目次

業績ハイライト	P2
損益の状況	P3
資金利益	P4
役務取引等収益	P5
預金・貸出金の状況	P6
与信管理の状況	P7
有価証券、自己資本比率	P8
業績予想	P9
【資料】あいちFG業績予想・株主還元方針・配当予想	P10
【資料】愛知銀行の2023年3月業績予想	P11
【資料】中京銀行の2023年3月業績予想	P12

業績ハイライト

- 連結、単体とも増収増益、中間期計画値を上回る結果。
- 経常利益、中間純利益は連結、単体とも過去最高値を更新。

連結

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期		2022年度 中間期計画	計画比 増減額	計画比 達成率	
			前年同期比 増減額	前年同期比 増減率				
経常収益	268	268	310	+42	15.8%	—	—	
経常利益	30	66	88	+22	33.4%	75	+13	118.3%
親会社株主に帰属 する中間純利益	21	45	62	+17	37.9%	53	+9	117.1%

単体

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期		2022年度 中間期計画	計画比 増減額	計画比 達成率	
			前年同期比 増減額	前年同期比 増減率				
経常収益	224	225	268	+43	19.3%	—	—	
経常利益	28	64	87	+22	35.1%	74	+13	117.7%
中間純利益	21	44	61	+17	38.6%	52	+9	118.0%

損益の状況

- 貸出金利息の増加等により資金利益は増加し、役務取引等利益の減少や経費の増加があったものの、実質業務純益は前年同期比 1 億円増加。
- 株式売却益の増加により経常利益は増加し、計画比進捗も順調。

損益の状況

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期		2022年度 計画	進捗率
				前年同期比		
業務粗利益	164	189	193	+4	378	51.1%
資金利益	144	162	168	+6	320	52.7%
役務取引等利益	23	30	28	▲1	62	45.5%
経費	126	122	125	+2	250	50.0%
人件費	67	64	64	+0	130	49.6%
物件費	49	48	49	+1	102	48.8%
実質業務純益	37	67	68	+1	128	53.3%
コア業務純益	40	70	68	▲1	130	52.4%
コア業務純益(除く投信解約益)	33	64	58	▲5	117	50.1%
経常利益	28	64	87	+22	153	56.8%
中間(当期)純利益	21	44	61	+17	108	56.8%

資金利益

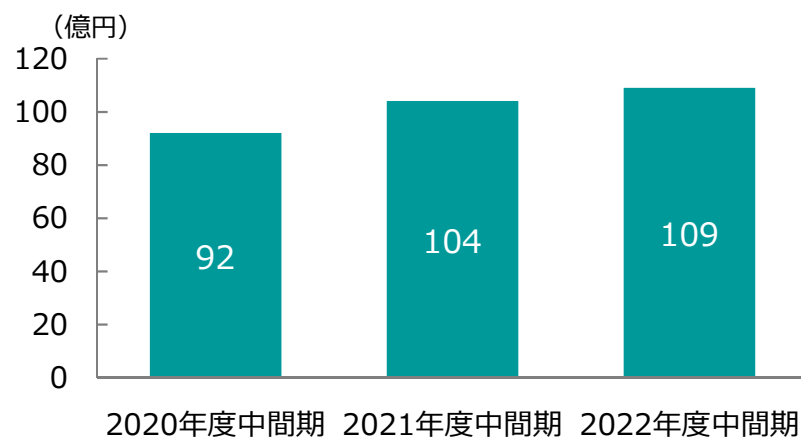
- 法人向け、個人向けとも貸出金の増強を図り、貸出金利息は順調に増加。
- 有価証券利息配当金は機動的なポートフォリオの調整により安定的に収益を確保。

資金利益の内訳

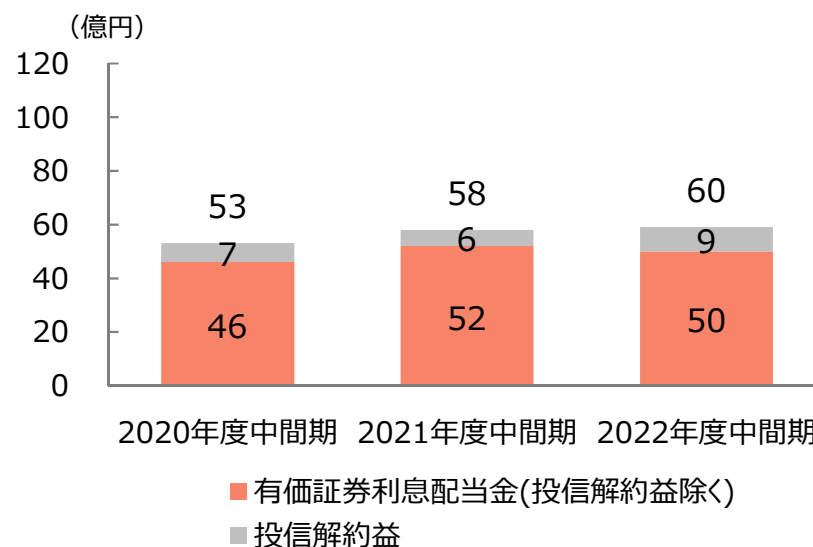
(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比
資金利益	144	162	168	+ 6
貸出金利息	92	104	109	+ 4
預金利息(▲)	1	1	1	+ 0
有価証券利息配当金	53	58	60	+ 1

貸出金利息



有価証券利息配当金



役務取引等収益

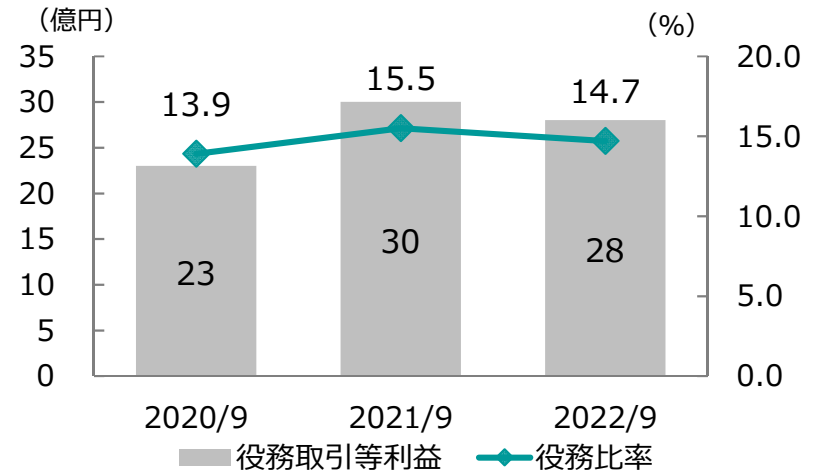
- 投資信託手数料の減少により預かり資産関連手数料は減少。
- ソリューション関連手数料はM&A・事業承継やビジネスマッチング等の強化により増加。

役務取引等利益

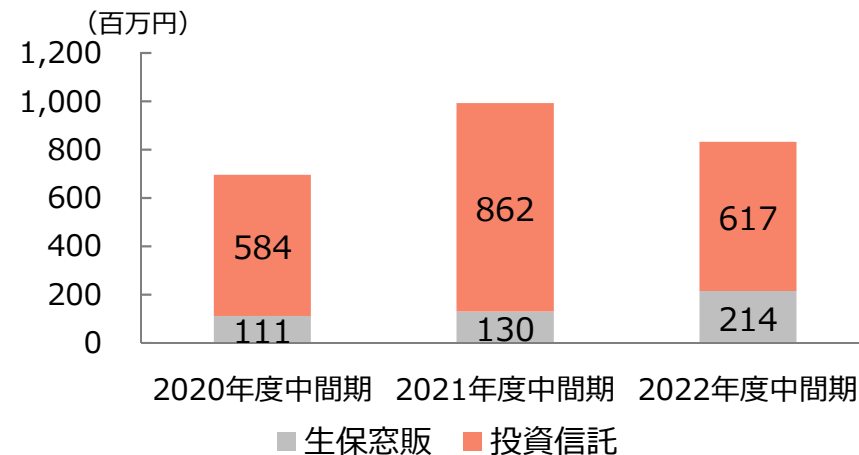
(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比
役務取引等利益	23	30	28	▲1
役務取引等収益	38	46	45	▲0
預かり資産関連手数料	6	9	8	▲1
ソリューション関連手数料	6	8	10	+1
住宅ローン手数料	2	4	4	+0
役務取引等費用	14	16	16	+0

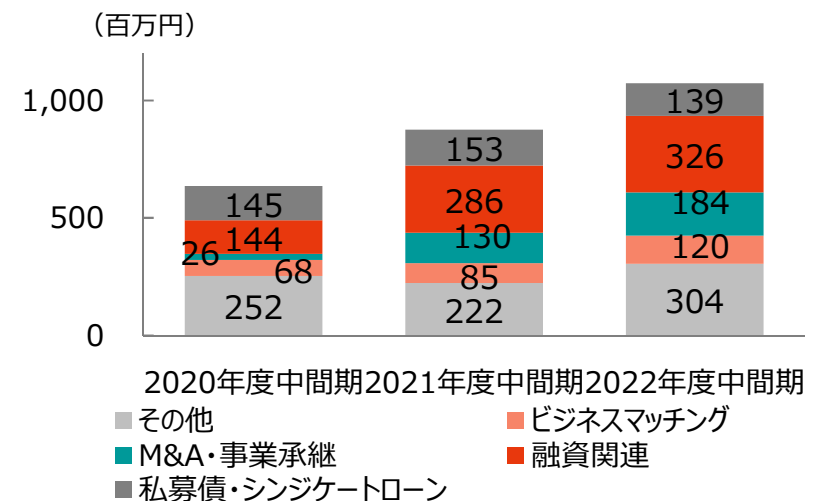
役務比率



預かり資産関連手数料



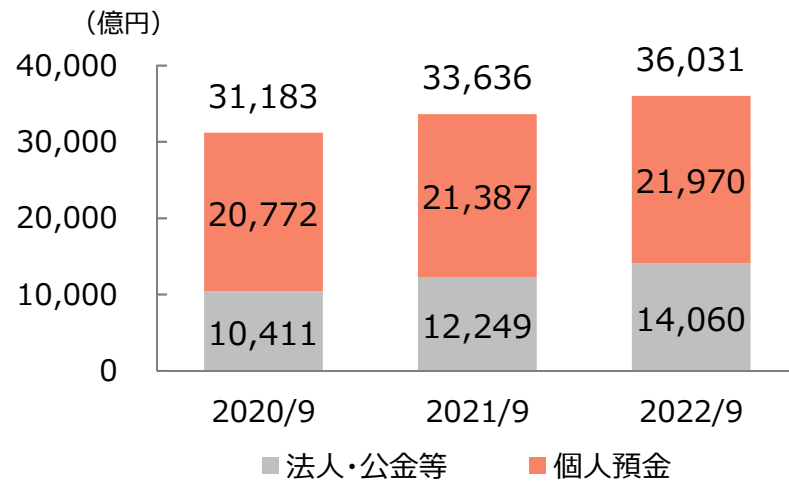
ソリューション関連手数料



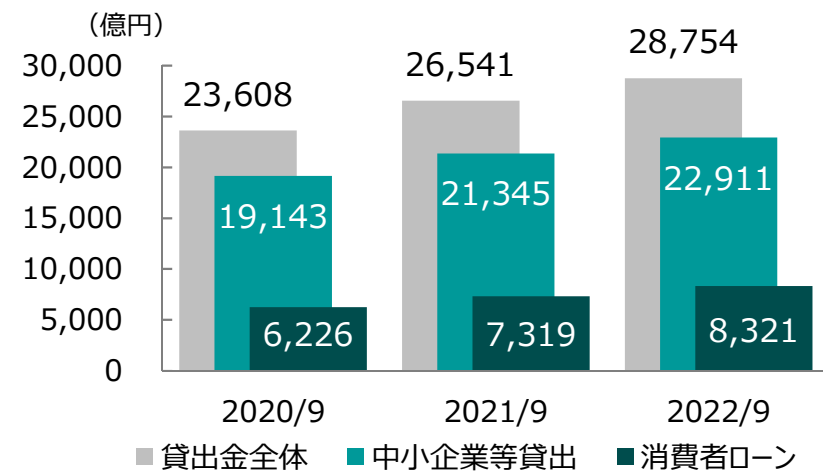
預金・貸出金の状況

- 預金、貸出とも順調に増加。個人取引メイン化の入り口として住宅ローンを積極的に推進。
- 貸出金利回りは低下傾向が続いている。

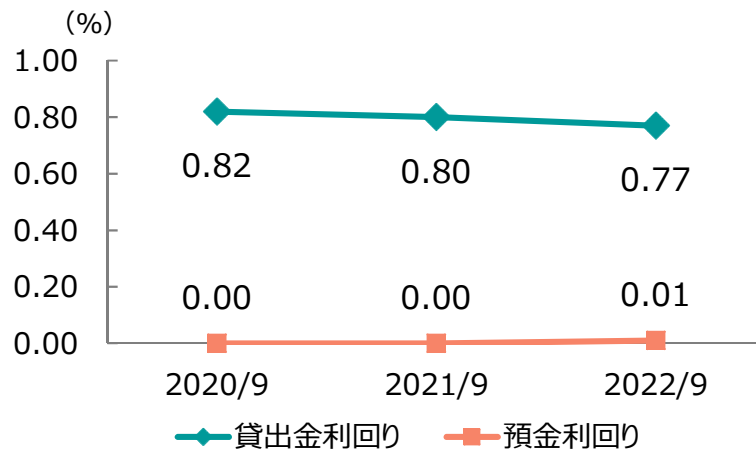
預金残高



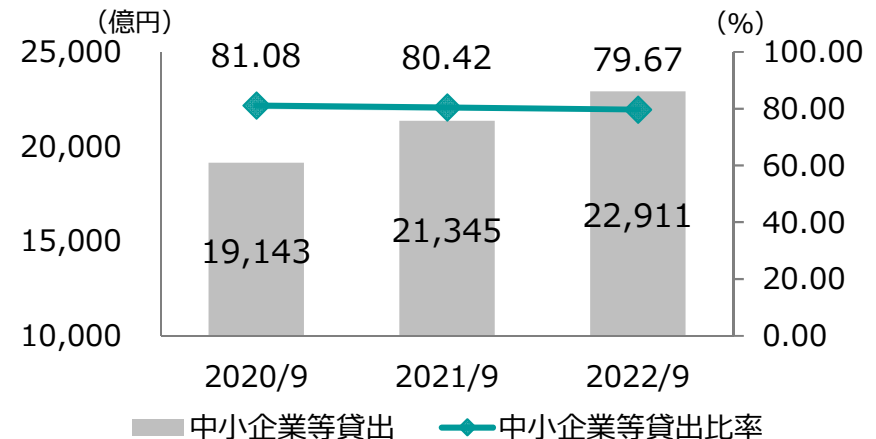
貸出金残高



利回り推移



中小企業等貸出比率



与信管理の状況

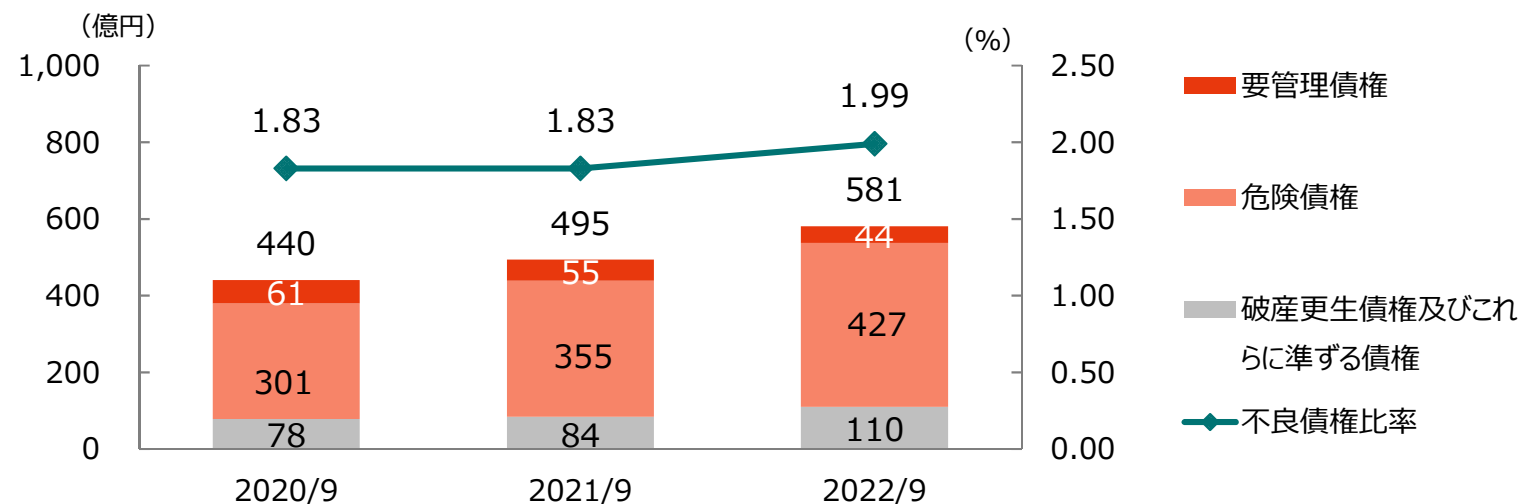
- 大口与信先の倒産やランクダウンにより個別貸倒引当金繰入額は増加。一般貸倒引当金繰入額も増加し、不良債権比率は上昇したものの、依然問題ない水準。

信用コストの状況

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比
信用コスト	33	11	16	4
個別貸倒引当金繰入額	15	9	12	2
一般貸倒引当金繰入額	17	2	3	1
偶発損失引当金等	0	0	0	0

金融再生法開示債権および不良債権比率



有価証券、自己資本比率

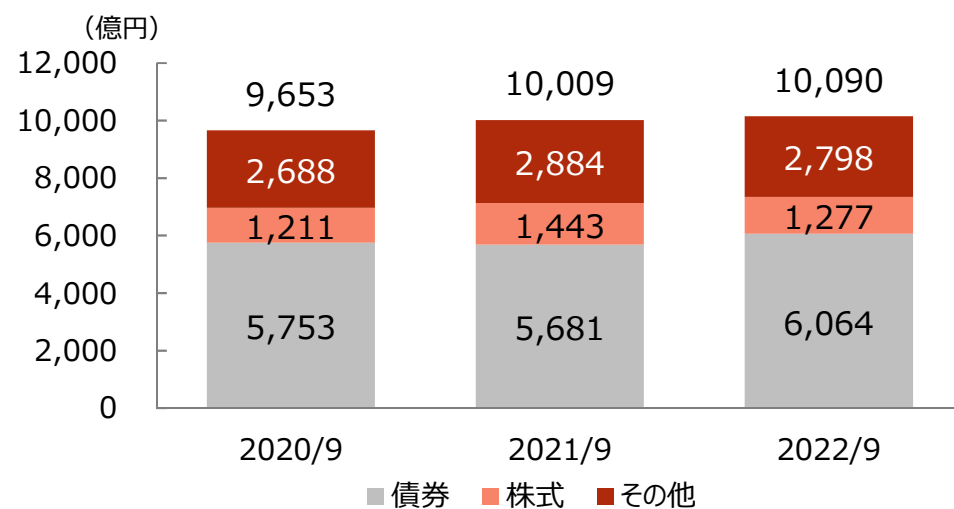
- 株式市場の軟調な推移や世界的な金利の上昇の影響等により、有価証券評価益は大きく減少。
- 自己資本比率はリスクアセットの増加により低下も十分な水準を確保。

有価証券評価損益

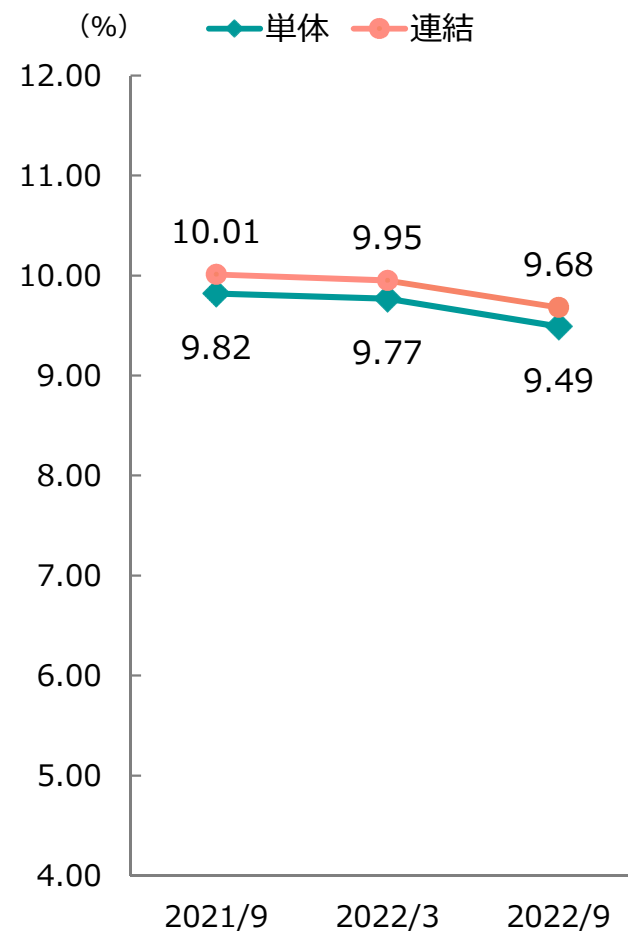
(単位：億円)

	2020年 9月末	2021年 9月末	2022年 9月末	前年同期比
有価証券評価損益	609	910	307	▲602
株式	553	749	513	▲235
債券	22	17	▲93	▲110
外国債券・その他	33	143	▲112	▲256

有価証券残高の構成



自己資本比率



業績予想

- 経営統合による費用や有価証券評価損の処理に伴う損失計上等を見込み、通期予想は当初計画から大きく減少。ただしコア業務純益は13億円の減少にとどまると予想。

連結

(単位：億円)

	2022年度 中間期	2022年度 通期計画	2022年度 通期予想	計画比
経常利益	88	156	34	▲122
親会社株主に帰属 する中間純利益	62	109	15	▲94

- ① 第2四半期までの業績は当初計画を上回る進捗で、連結当期純利益109億円は達成できる水準で推移。
- ② しかしながら、統合費用（広告宣伝費や今後実施する店舗再編に伴う費用等）の増加、含み損となっている債券ポートフォリオの再構築、足元の経済環境等を踏まえた貸倒引当金の繰入れを実施し、銀行合併を前に、より堅実な財務状況を戦略的に作り出すもの。

単体

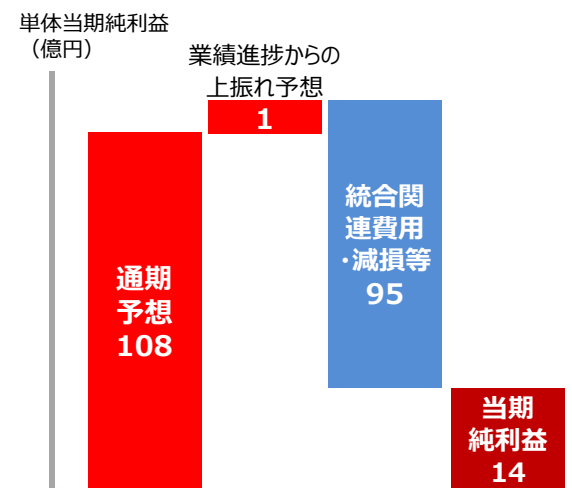
(単位：億円)

	2022年度 中間期	2022年度 通期計画	2022年度 通期予想	計画比
実質業務純益	68	128	56	▲72
コア業務純益	68	130	117	▲13
経常利益	87	153	31	▲122
当期(中間)純利益	61	108	14	▲94

<参考>

②の要因が無い場合の 通期予想	120
	121
	154
	109

2023年3月期通期単体業績予想

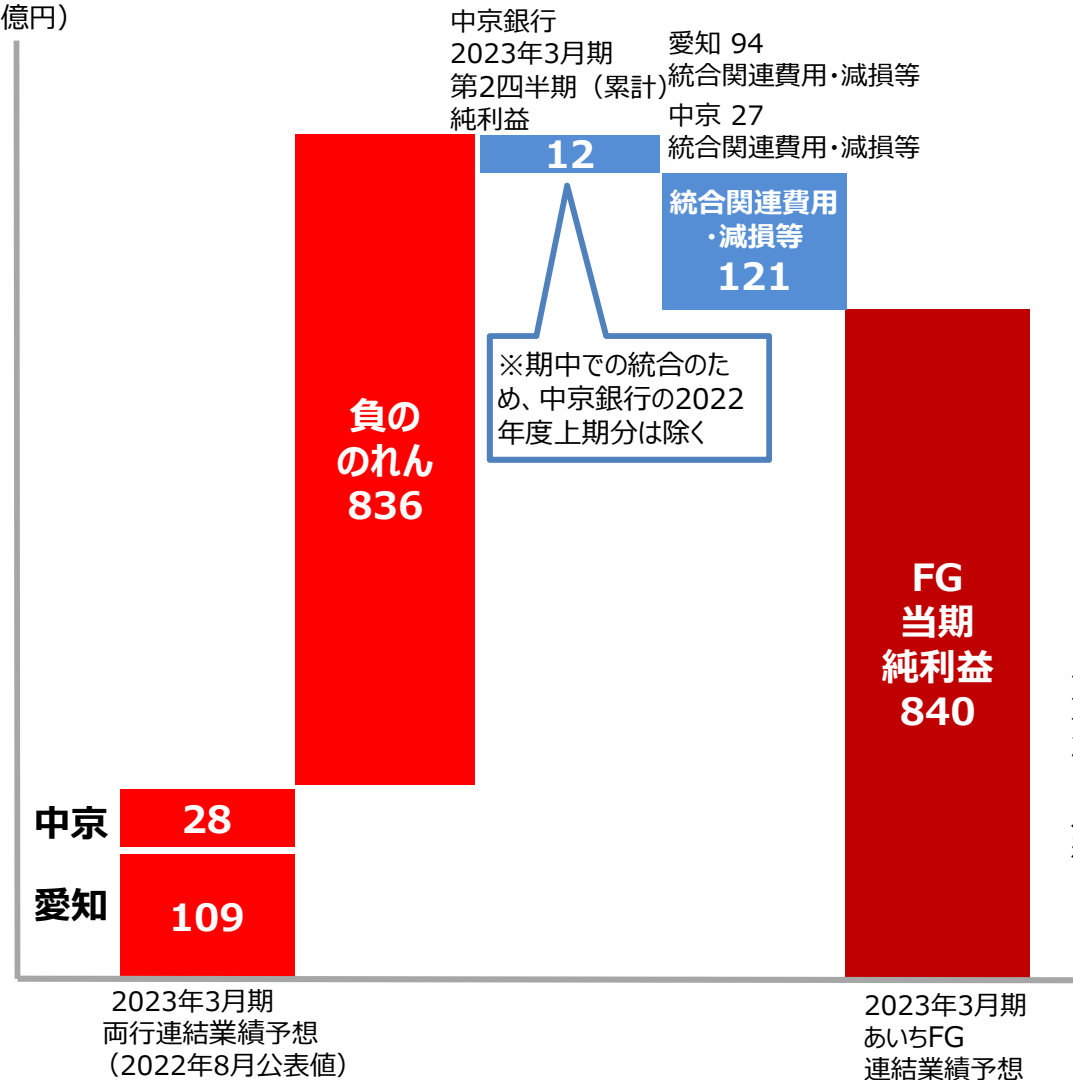


※業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【資料】 あいちフィナンシャルグループ2023年3月の通期連結業績予想 ならびに株主還元方針（配当政策）および2023年3月期の配当予想

1. 2023年3月期通期連結業績予想

連結当期純利益
(億円)



2. 株主還元方針（配当政策）

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処とします。

※負ののれん発生益は除く。

3. 2023年3月期配当予想

2023年3月期の配当につきましては、グループの通期業績予想や財務状況を踏まえ、1株当たり50円の期末配当を実施させていただく予定です。

「負ののれん」とは

・持株会社の連結財務諸表において、会計上の被取得企業である中京銀行の資産・負債は時価で計上され、持株会社による「中京銀行株式取得額」と同行の「時価ベースの純資産額」との差額が「負ののれん」として発生します。

・本経営統合では、「中京銀行株式取得額」が同行の「時価ベースの純資産額」を下回ることから、その差額が持株会社の連結財務諸表において、「負ののれん」として発生する見込みです。

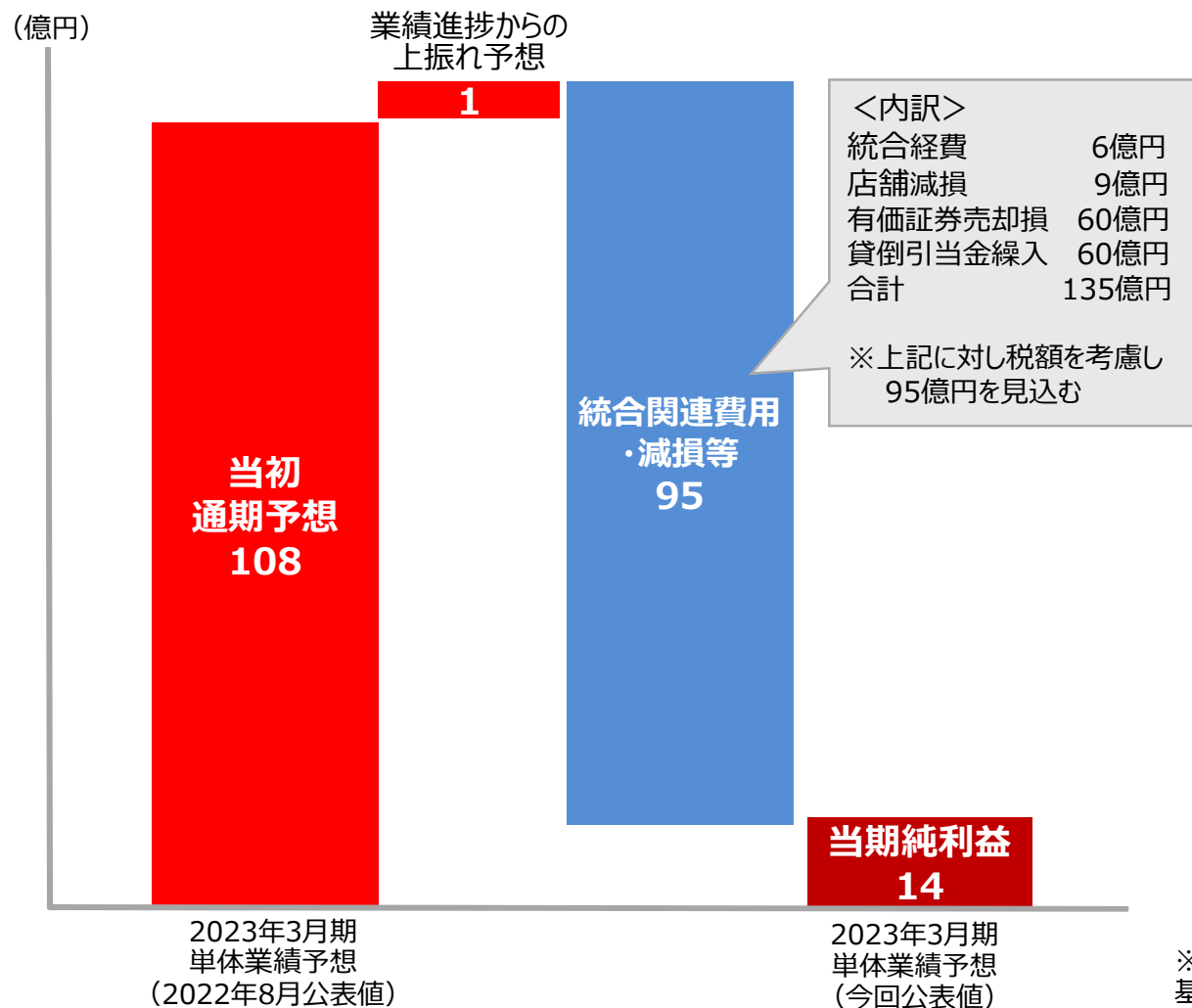
株式取得額 < 時価ベースの純資産額 ⇒ 負ののれん

株式取得額 > 時価ベースの純資産額 ⇒ 正ののれん

※業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【資料】 愛知銀行の2023年3月期業績予想

2023年3月期通期単体業績予想（当期純利益）

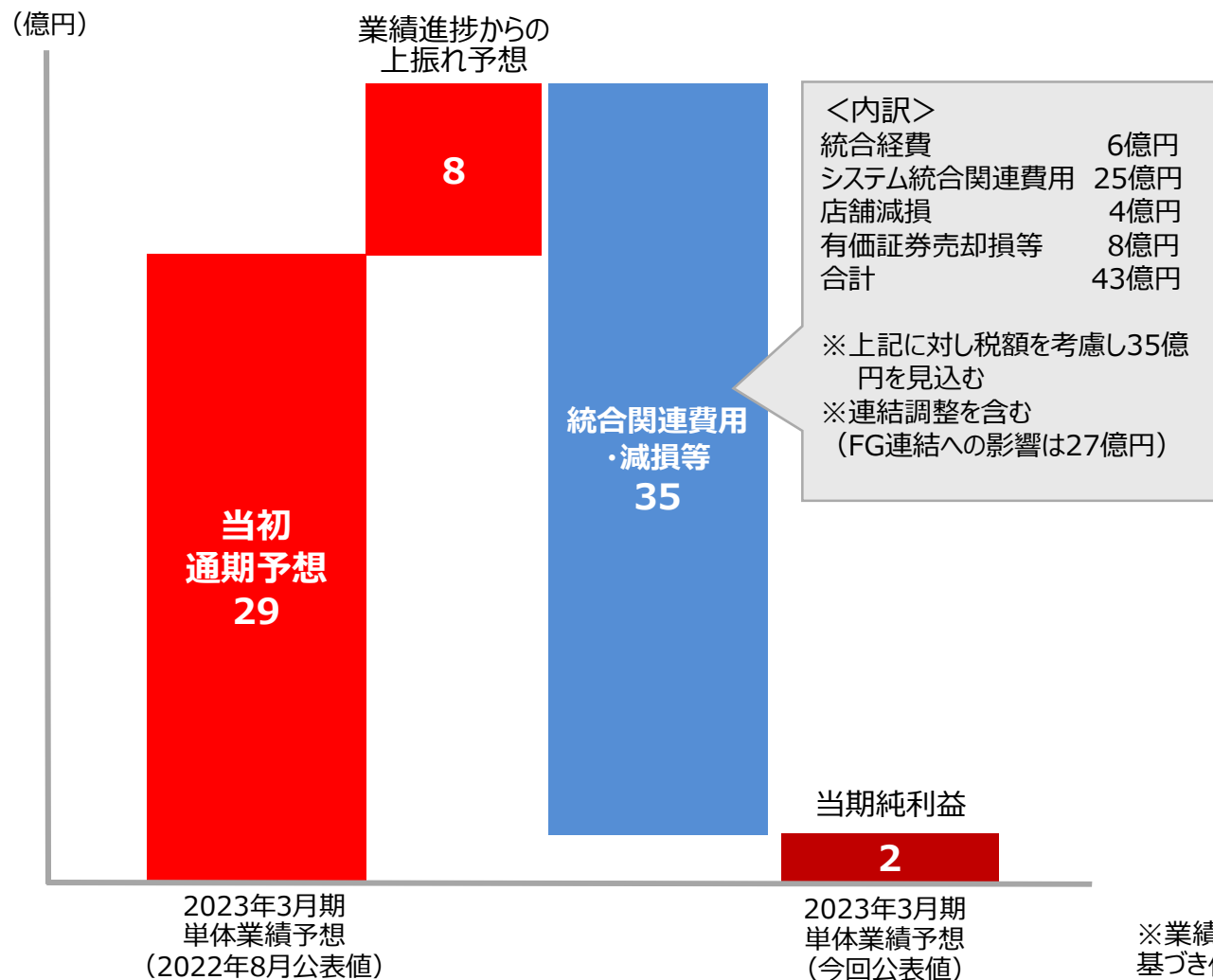


統合経費（広告宣伝費や今後実施する店舗再編に伴う費用等）の他、グループ内でバランスをとった有価証券運用に向けた債券ポートフォリオの再構築、足元の経済環境等を踏まえた貸倒引当金の繰入れを実施し、銀行合併を前に、より堅実な財務状況を戦略的に作り出すもの。

※業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【資料】 中京銀行の2023年3月期業績予想

2023年3月期通期単体業績予想（当期純利益）



約2年後の銀行合併に先行して発生するシステム統合関連費用や、今後実施する店舗再編に伴う費用、統合経費等を今期計上するもの

※業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<お問合せ先>

株式会社愛知銀行 総合企画部 広報グループ

TEL : 052-242-2237

FAX : 052-251-7606

URL : <https://www.aichibank.co.jp/>